

原子力規制庁における業務発注の見通しの公表について

令和8年1月16日
原子力規制庁長官官房会計部門

原子力規制庁における令和8年度当初の業務の発注見通しを下記の通り公表します。
なお、ここに掲載する内容は令和7年12月末日現在の見通しであるため、実際に発注する業務がこの掲載と異なる場合、又はここに掲載されていない業務が発注される場合があります。
※各業務の具体的な業務内容に係るお問い合わせは差し控えていただけますようお願いいたします。

	調達件名	区分	業務概要	入札予定時期	業務期間	過年度同種業務の報告書	
						有無	担当部局/課室
1	令和8年度AIを活用した審査業務の支援に係る調査・開発事業	一般競争(総合評価)	新規制基準に適合したプラントの改造工事や原子炉の建て替え等に伴い、審査業務量の増加が見込まれているだけでなく、GX脱炭素電源法附則に基づき、政府は令和12年6月までに発電用原子炉の審査の効率化等の措置を講ずることとされており、審査業務の効率化が急務となっている。 本事業では、近年急速な進歩を遂げている大規模言語モデル(LLM)をはじめとするAIを審査業務の支援に活用し、効率的な審査業務の遂行に資するための調査・開発を行い、原子力発電所の審査業務の効率化を目指す。	令和8年2月下旬	12ヶ月	無	原子力規制部実用炉審査部門
2	令和8年度海外規制関連情報及び特定重要事案の技術情報調査・分析	一般競争(最低価格)	IAEAの最新事象報告、米国NRCの最新一般情報、事象報告書、欠陥報告書、検査報告書から抽出される重要指摘事項に関して、1件ごとのまとめを作成すると共に、これら報告を含めた最新海外規制関連情報から特に重要と考えられる事案を特定し、より詳細な調査分析を行い、スクリーニングシート等資料案を作成するものである。	令和8年3月中旬	12ヶ月	有	技術基盤グループ技術基盤課
3	令和8年度海外の原子力施設の規制情報調査	一般競争(最低価格)	米国、欧州、アジア・国際機関の原子力施設(原子力発電所、燃料サイクル施設等)の規制に関するプレスリリースや事故故障情報等を収集・調査し、背景情報や解説を加えて週単位で取りまとめ報告する。また、原子力発電所の安全規制に係る情報のうち、安全上重要な個別テーマに係る情報を収集し、規制動向を取りまとめる。	令和8年3月中旬	12ヶ月	有	技術基盤グループ技術基盤課
4	令和8年度海外の核燃料サイクル施設の規制情報調査	一般競争(最低価格)	本調査は、米国、フランス、イギリス、ドイツ、ロシアの核燃料サイクル施設の規制に関する情報の広範な収集を行い、規制当局の動き、事業者、国際機関等の対応などを調査する。また、米国、フランス等の安全規制に係る情報のうち、安全上重要な個別テーマに係る情報を収集し、規制動向を取りまとめる。	令和8年3月中旬	12ヶ月	有	技術基盤グループ技術基盤課
5	令和8年度安全情報システムの維持業務	一般競争(最低価格)	原子力規制庁では過去の海外トラブル・規制情報の事例、調査分析にツールとして安全情報システムを活用しているところであり、安全情報システムの円滑な活用と維持管理のためにソフトウェア保守業務を行う。また、上位システムの令和9年度廃止に伴うガバメントクラウド上での新システムの設計・構築・移行等の業務を行う。	令和8年3月下旬	11.5ヶ月	無	技術基盤グループ技術基盤課
6	令和8年度審査等補助業務	一般競争(最低価格)	原子力規制委員会原子力規制庁(以下「規制庁」という。)における原子力施設の審査・監視業務、原子力規制制度・基準の企画関連業務並びに特定原子力施設の監視・評価、東京電力福島第一原子力発電所(以下「1F」という。)における廃炉作業、事故調査及び1F事故の分析に係る検討業務のうち、透明性確保の方針に基づいた情報公開業務、原子力規制委員会行政文書管理規則に基づいた文書管理の補助業務、安全審査業務執務要領等に基づいた審査・監視並びに特定原子力施設の監視・評価及び1F事故の分析に係る検討、原子力規制制度・基準及び原子力施設の審査に係る文書や情報等のデータベースシステム等への登録、その他各種会合における議論・検討の補助業務を行い、原子力施設の厳格な審査・監視並びに特定原子力施設の監視・評価、1F廃炉・事故調査、1F事故の分析に係る検討等の補助を行う。	令和8年2月下旬	12ヶ月	有	原子力規制部原子力規制企画課
7	令和8年度茨城県ひたちなか市内の一般乗用旅客自動車利用に関する業務	一般競争(最低価格)	本業務は、原子力安全研修所又は茨城県原子力オフサイトセンターとJR勝田駅及び駅周辺宿泊施設との間の一般乗用旅客自動車(タクシー)の利用について、時間距離併用運賃料金制のところを単価契約で締結することにより、所要時間を問わず定額で利用できるようにするものである。	令和8年2月下旬から3月上旬	12ヶ月	有	原子力安全人材育成センター人材育成課
8	令和8年度放射線測定及び放射線防護研修	一般競争(最低価格)	放射線、放射線測定及び放射線防護の基礎を実習を交えて修得することを目的とする。	令和8年3月上旬	10ヶ月	有	原子力安全人材育成センター総合研修課
9	令和8年度継続教育訓練中級資格者ワークショップ(一般公衆とのコミュニケーション)	一般競争(最低価格)	「高度の専門的な知識及び経験が求められる職の任用に関する訓令(平成29年7月20日原規人発第1707201号)」に基づき中級資格を有する者が、任用資格を更新するために必要な教育訓練を行う。	令和8年3月下旬	12ヶ月	有	原子力安全人材育成センター総合研修課
10	令和8年度被規制者とのコミュニケーションの心得	一般競争(最低価格)	被規制者(事業者)からの情報収集を円滑に行い、規制者の判断及び根拠について被規制者に正しく確実に伝達できるためのコミュニケーション能力を養うことを目的として実施する研修である。	令和8年5月上旬から中旬	9ヶ月	有	原子力安全人材育成センター総合研修課
11	令和8年度第16回日中韓原子力上級規制者会合(TRM)の開催・施設視察の実施支援	一般競争(最低価格)	日中韓原子力上級規制者会合(TRM)は、原子力規制委員会が、北東アジア地域の隣国である中国及び韓国の原子力安全規制機関のトップ級要人と直接交流する極めて格式の高い国際会議であり、同地域での原子力安全の枠組みの維持・発展に大きく貢献する重要な機会である。令和8年度開催予定の第16回TRMは日本がホストすることとなっている。本業務は、第16回TRM会合の円滑な開催運営に要する各種手配等の支援業務を実施するものである。	令和8年4月中旬から下旬	11ヶ月	有	総務課国際室
12	令和8年度日経テレコンのアクセス権の購入(少額役務)	一般競争(最低価格)	航空機落下事故データの整備には、国内での軍用機(自衛隊機及び米軍機)の事故事例及びその情報を、全国紙から収集するとともに、必要に応じて地方紙からも収集する必要がある。このため、収集が必要となる可能性のある全ての新聞記事閲覧できるサービスである日経テレコンのアクセス権を購入するものである。	令和8年2月上旬	12ヶ月		技術基盤グループシビアアクシデント研究部門
13	令和8年度重大事故進展解析コードの入力編集のための人材派遣による人材の受入れ	一般競争(最低価格)	規制庁職員が実施する総合重大事故解析コードMELCORを用いた重大事故時の事象進展評価モデルの整備及びこれを用いた解析作業の支援を行う。	令和8年2月下旬から3月上旬	12ヶ月	有	技術基盤グループシビアアクシデント研究部門
14	令和8年度自動車運行管理業務	一般競争(最低価格)	原子力規制委員会原子力規制庁本庁の公用車9台について、運転業務等の運行管理を行う。	令和8年3月上旬	12ヶ月	無	長官官房会計部門
15	令和8年度公用車リース契約	一般競争(総合評価)	原子力規制委員会原子力規制庁が所有している耐用年数の過ぎた公用車を国庫債務にて複数年契約のリース契約に切替をする。	令和8年3月上旬	48ヶ月	無	長官官房会計部門
16	令和8年度定期消耗品の購入	一般競争(最低価格)	原子力規制委員会原子力規制庁において、定期的に使用する事務用消耗品を購入するもの。	令和8年3月上旬	12ヶ月	有	長官官房会計部門
17	令和8年度コピー用紙の購入	一般競争(最低価格)	本事業は、原子力規制委員会原子力規制庁において、定期的に使用するコピー用紙を購入するもの。	令和8年3月上旬	12ヶ月	有	長官官房会計部門
18	令和8年度宅配便運送業務請負	一般競争(最低価格)	業務上必要な荷物の送付、受取を行うため、宅配便運送業務請負の契約を締結する。	令和8年3月上旬	12ヶ月	無	長官官房会計部門
19	令和8年度諸外国における溶融金属スラグ等の処理に関する調査	一般競争(最低価格)	放射性物質により汚染された金属廃棄物を溶融処理している諸外国において、溶融工程から発生したスラグ・ダスト廃棄物の処理及び処分の方法並びに放射能評価方法の具体について調査する。	令和8年4月以降	10ヶ月	有	技術基盤グループ放射線・廃棄物研究部門
20	令和8年度諸外国におけるクリアランス評価手法に関する調査	一般競争(最低価格)	クリアランスを実施している諸外国における最新の運用動向を調査する。調査範囲は規制の動向に加えて、事業者における運用状況、規格の改訂状況も含める。	令和8年4月以降	10ヶ月	有	技術基盤グループ放射線・廃棄物研究部門
21	令和8年度横須賀原子力艦モニタリングセンター外1官署で使用する電気の調達的一般競争入札について	一般競争(最低価格)	横須賀原子力艦モニタリングセンター及び東海・大洗原子力規制事務所で使用する電気の調達を行うもの。	令和8年2月下旬から3月上旬	12ヶ月	無	長官官房人事課
22	令和8年度原子力規制委員会職員等健康診断実施業務	一般競争(最低価格)	原子力規制委員会の職員等に係る一般定期健康診断、採用時等の健康診断及び放射線業務従事者に係る特別定期健康診断を実施する。	令和8年2月下旬から3月上旬	12ヶ月	無	長官官房人事課
23	令和8年度放射線業務に従事する職員に関する放射線障害防止管理業務	一般競争(最低価格)	原子力規制委員会の職員等が作業中に受けた外部放射線被ばく線量及び内部被ばく線量を正確に管理する。	令和8年2月下旬から3月上旬	12ヶ月	無	長官官房人事課
24	令和8年度新聞記事配信事業	一般競争(最低価格)	原子力規制委員会の施策等に関する新聞記事のクリッピング業務を行う。	令和8年2月下旬から3月上旬	12ヶ月	無	長官官房総務課広報室
25	令和8年度議事録支援ソフトウェアの保守業務	一般競争(最低価格)	会合や面談において発言者の音声を認識し、議事録を出力する。	令和8年2月下旬から3月上旬	12ヶ月	無	長官官房総務課広報室
26	令和8年度技術関連文書の翻訳業務	一般競争(最低価格)	本事業は、原子力規制委員会原子力規制庁が業務で取り扱う技術文書(IAEA基準、論文、学会や国際会議での発表資料等)について、和文英訳、英文和訳及びネイティブ・チェックを行うものである。	令和8年2月下旬から3月上旬	12ヶ月	有	技術基盤グループ技術基盤課

原子力規制庁における業務発注の見通しの公表について

令和8年1月16日
原子力規制庁長官官房会計部門

原子力規制庁における令和8年度当初の業務の発注見通しを下記の通り公表します。
なお、ここに掲載する内容は令和7年12月末日現在の見通しであるため、実際に発注する業務がこの掲載と異なる場合、又はここに掲載されていない業務が発注される場合があります。
※各業務の具体的な業務内容に係るお問い合わせは差し控えていただけますようお願いいたします。

	調達件名	区分	業務概要	入札予定時期	業務期間	過年度同種業務の報告書	
						有無	担当部局/課室
27	令和8年度 文献複写サービスの利用	一般競争(最低価格)	安全研究を実施するに当たっては、参考とする学術論文の複写物が必要である。そのため特定の出版社だけではなく幅広く効率的・効果的に著作権をクリアしている文献を安全に入手できる文献複写プラットフォームを調達するもの。	令和8年3月上旬から中旬	12ヶ月	有	技術基盤グループ技術基盤課
28	令和8年度解析システムのセキュリティ強化策の実施	一般競争(最低価格)	令和7年度に抽出された基盤グループが保有している解析システムのセキュリティ強化を実施する。	令和8年度第1四半期	未定	無	技術基盤グループ技術基盤課
29	令和8年度東海保障措置センター新分析棟冷水温水機の更新工事	一般競争(最低価格)	東海保障措置センター新分析棟の管理区域内の冷暖房のために使用する空調設備の一部である冷水水機について、老朽化が進んでいるため、更新を行う。なお、現在使用している重油式の冷水水機よりも安価な空冷式のものに更新したい。	令和8年4月中旬	11ヶ月	無	放射線防護グループ保障措置部門
30	令和8年度東海保障措置センター屋外PAS及び高圧ケーブルの更新工事	一般競争(最低価格)	東海保障措置センター内に6600Vを引き込むため設備の一部について、老朽化が進んでいるため、更新を行う。なお、構成は、PAS(Pole Air Switch: 気中負荷開閉器)と高圧ケーブルである。	令和8年5月中旬	8ヶ月	無	放射線防護グループ保障措置部門
31	令和8年度モニタリングカーの維持管理業務	一般競争(最低価格)	本事業は、原子力規制事務所に配備中のモニタリングカーを緊急自動車として随時運用可能なよう、定期点検、自動車検査、及び消耗品交換・修繕等の維持管理を行うものである。	令和8年3月5日	12ヶ月	有	放射線防護グループ環境放射線モニタリング総合推進室
32	令和8年度放射線測定車の購入(R7補正)	一般競争(最低価格)	本事業は原子力施設周辺において自動車による緊急時モニタリングを実施するための車両であり、経年劣化した5台について更新を行うものである。	令和8年3月上旬から3月下旬	12ヶ月	無	放射線防護グループ環境放射線モニタリング総合推進室
33	令和8年度震源近傍における地中観測記録の露頭波算出・距離減衰式の構築等に係る解析	一般競争(最低価格)	2025年以降に起きた内陸地殻内地震の震源近傍の地中観測記録に対して露頭波の算出や補正処理を行い、その結果を含む多数のデータを統計処理し、非超過確率別応答スペクトルを算出する。また、複数の露頭波算出手法を多数の地中観測記録に適用し、地震基盤相当面における露頭波の応答スペクトルの推定等を行う。さらに、地盤増幅率を考慮した距離減衰式構築の準備作業として、データセットの整備、試解析等を行う。	令和8年3月中旬	12ヶ月	有	技術基盤グループ地震・津波研究部門
34	令和8年度断層破砕物質の物質科学的性質に関する地質調査及び化学分析	一般競争(最低価格)	安全研究「断層の活動性評価手法に関する研究」(1)断層破砕物質等を用いた断層活動性評価 b断層岩の物質科学(地球化学)的指標等を用いた断層活動性評価に関する研究において、地表踏査及びボーリング調査を実施する。調査によって採取した断層破砕物質試料について化学組成分析を行う。また、化学組成分析によって得られた化学組成データと断層の性状を比較するため、断層露頭観察、ボーリングコアの観察、構造記載等を実施する。これらの観察・記載結果を踏まえ、令和6年度以降に原子力規制庁が当該業務において発見した断層露頭について、断層の活動性を評価する。	令和8年3月中旬	12ヶ月	有	技術基盤グループ地震・津波研究部門
35	令和8年度地震・津波等に関する新たな知見の調査	一般競争(最低価格)	地震・津波等に関する新たな知見の調査は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律 昭和32年6月10日法律第166号」の第57条の8及び第62条の2の2に基づき、新知見を原子力規制委員会の規制業務やそれに伴う安全研究に取込むために、平成26年度より開始した。さらに「最新知見を規制に反映するためのプロセスについて(第45回原子力規制委員会(平成28年11月22日)了承)」及び「技術基盤グループ最新知見等の反映プログラム(令和2年8月31日改正 原規技発第2008319号)」の制定後はこれらの文書に基づき、継続して調査を行っている。 令和8年度は、活断層、地震・地震動、津波及び火山を対象として学協会等から令和8年2月から令和9年1月までに公表された文献を収集し、その中から我が国におけるサイトの耐震安全性評価、耐津波安全性評価等に影響を与えと考えられる文献を有用な文献のリストとして整理する。更にそれらの文献の中から新規規基準、評価ガイド、審査ガイドに関する着目すべき評価項目、新たな研究課題となると考えられる項目等を含む文献を要旨リストにまとめる。	令和8年3月下旬	12ヶ月	有	技術基盤グループ地震・津波研究部門
36	令和8年度確率論的地震ハザード評価の震源モデルの設定に係る調査分析及予備解析	一般競争(最低価格)	国外の活断層帯における運動による大規模地震、固有規模及びそれより一回り小さい地震等の発生頻度・震源等のモデル化手法に係る知見を調査・分析したうえで、日本の活断層帯に適用可能な確率論的地震ハザード評価を行う。このとき、震源モデルの不確かさに着目して、国外で適用されるモデルやデータを分析し、日本の環境下に見合ったモデルの設定等を設定するための予備解析を実施する。	令和8年4月下旬	11ヶ月	無	技術基盤グループ地震・津波研究部門
37	令和8年度 鋼コンクリート製の原子炉本体基礎の復元力特性の検討に用いた試験治具の保管	一般競争(最低価格)	本事業では、鋼コンクリート製の原子炉本体基礎の復元力特性を検討するために実施した載荷試験に用いた試験治具を保管する。	令和8年3月中旬	12ヶ月	無	技術基盤グループ地震・津波研究部門
38	令和8年度礫質土等の地盤の変状による地中構造物の発生応力等への影響評価に係る遠心模型実験及び再現解析	一般競争(最低価格)	本事業では、液状化等による地盤の変状を踏まえた屋外重要土構造物の応答挙動を把握するため、模型を設置した地盤模型による遠心模型実験を実施し、地盤の状態に応じた構造物の発生応力等の性状を確認する。また、遠心模型実験の再現解析により、有効応力解析及び全応力解析の適用性等を確認する。	令和8年3月中旬	12ヶ月	有	技術基盤グループ地震・津波研究部門
39	令和8年度 構造解析コードABAQUSの保守	一般競争(最低価格)	本事業は、構造解析コードABAQUS について、最新版のソフトウェアを提供するとともに、令和8年4月1日から令和9年3月31日まで運用するためのライセンスサーバのライセンスを発行するものである。また、ソフトウェアに関する技術的助言等を行う。	令和8年2月下旬	12ヶ月	無	技術基盤グループ地震・津波研究部門
40	令和8年度最適評価手法の整備作業の人材派遣による人材の受入れ	一般競争(最低価格)	LOCA時の燃料及びプラント挙動に係る技術的知見の取得を目的として、燃料・熱水力結合コードの改良及び同コードの妥当性確認解析に關して、人材派遣会社から派遣職員の受け入れにより業務の効率化を図る。	令和8年2月下旬から3月下旬	12ヶ月	無	技術基盤グループシステム安全研究部門
41	令和8年度構造解析コードAbaqusの調達	一般競争(最低価格)	構造解析コードAbaqusを調達する。	令和8年2月下旬から3月下旬	12ヶ月	無	技術基盤グループシステム安全研究部門
42	令和8年度海外での火災試験等に係るデータ整備作業のための人材派遣による人材受入れ	一般競争(最低価格)	海外機関(米国NRC、仏国IRSN等)での火災試験等に係る解析及びデータ整備作業について、人材派遣会社から派遣職員を受け入れにより業務の効率化を図る。	令和8年3月下旬	12ヶ月	無	技術基盤グループシステム安全研究部門
43	令和8年度原子力発電所の火災時の電気機器の誤動作等に係る調査	一般競争(最低価格)	本業務では、国内外の原子力発電所の情報を基に、電気機器の火災時のホットショットに伴う電気機器の誤動作等に関するシナリオの整理方法の検討を行う。また、当該シナリオに関連する電気系統及び配線の設計等の情報を整理する。	令和8年3月下旬	12ヶ月	有	技術基盤グループシステム安全研究部門
44	令和8年度海外の原子力プラントの電源の信頼性に関する情報収集と整理	一般競争(最低価格)	海外における原子力プラントの電源の信頼性の課題に関する最新情報を把握して我が国における今後の規制対応の検討に資することを目的として、原子力発電所の外部電源系の信頼性、非常用電源設備の規格、直流電源の信頼性等に係る調査を行うものである。	令和8年3月下旬	12ヶ月	無	技術基盤グループシステム安全研究部門
45	令和8年度原子力施設火災試験(耐火特性)	一般競争(最低価格)	防火扉を試験体として火災時を模擬する耐火試験を行い、火災時の防火扉の非加熱面側の空間における温度や輻射の影響等を評価するために必要な試験データを取得する。	令和8年3月下旬	10ヶ月	有	技術基盤グループシステム安全研究部門
46	令和8年度 高速炉炉心損傷事故解析作業のための人材派遣による人材の受入れ	一般競争(最低価格)	本事業は、高速炉炉心損傷事故解析の実施支援、技術資料の作成・整理支援のための人材を受け入れる。	令和8年3月中旬	12ヶ月	無	技術基盤グループシステム安全研究部門
47	令和8年度放射線モニタリングプラットフォーム改修に係る工程管理支援業務(令和7年度補正)	一般競争(総合評価)	令和8年度放射線モニタリングプラットフォーム改修(4自治体の追加、放射線モニタリングデータ統合システム機能の追加)に係る工程管理支援を行う。	令和8年2月上旬	12ヶ月	無	長官官房総務課情報システム室

原子力規制庁における業務発注の見通しの公表について

原子力規制庁における令和8年度当初の業務の発注見通しを下記の通り公表します。

なお、ここに掲載する内容は令和7年12月末日現在の見通しであるため、実際に発注する業務がこの掲載と異なる場合、又はここに掲載されていない業務が発注される場合があります。

※各業務の具体的な業務内容に係るお問い合わせは差し控えていただけますようお願いいたします。

令和8年1月16日

原子力規制庁長官官房会計部門

	調達件名	区分	業務概要	入札予定時期	業務期間	過年度同種業務の報告書	
						有無	担当部局/課室
48	令和8年度原子力規制委員会情報セキュリティ対策に係る支援業務	企画競争	近年の急激な行政事務の電子化に伴い、各種情報システムや、電子情報を中心とした情報資産に対するセキュリティ維持、向上の必要性はますます高まってきている。 また、政府の情報セキュリティ戦略本部におけるサイバーセキュリティ戦略(平成30年度から3年間の基本方針)においても、サイバー攻撃の様態は、深刻化・巧妙化が図られる等、予断を許さない状況であり、新たなランサムウェア等による様々な侵入手口も高度化の一途にあることから、更なる対策の強化が求められている。さらに、昨今の在宅勤務(テレワーク)の拡大に伴う、情報システムの機能拡充によるサイバー脅威の変化にも追従する必要がある。本件は、そのために必要となる情報セキュリティ対策に係る支援業務を行うものである。	令和8年2月上旬	12ヶ月	有	長官官房総務課情報システム室
49	令和8年度原子力規制委員会PMO支援業務	企画競争	本事業は、デジタル・ガバメント推進標準ガイドラインに基づき、政府情報システムの整備及び管理について、デジタル庁の主導により適切な執行管理等を進めており、令和7年度においても本取組が着実に推進するよう支援を行うものである。	令和8年2月上旬	12ヶ月	有	長官官房総務課情報システム室
50	令和8年度一斉招集システムの賃借	一般競争(最低価格)	本事業は、原子力災害発生時に緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)で活動する要員を招集するため、システムの利用に係る賃借を行う。	令和8年2月上旬	12ヶ月	有	長官官房総務課情報システム室
51	令和8年度緊急時ネットワーク監視センター運営業務	一般競争(最低価格)	本事業は、原子力規制庁に設置する緊急時ネットワーク監視センターから、緊急事態応急対策等拠点施設(以下「オフサイトセンター」という。)及び緊急時対応センターの間で対向試験を定期的に実施し、統合原子力防災ネットワーク機器の稼働状況を終日無休体制で遠隔監視し、統合原子力防災ネットワーク機器の健全性を維持するものである。	令和8年2月上旬	12ヶ月	有	長官官房総務課情報システム室
52	令和8年度行政文書の保管等業務	一般競争(最低価格)	行政文書の保管、入出庫及び廃棄等業務を行う。	令和8年2月下旬	12ヶ月	有	長官官房総務課
53	令和8年度通訳業務(単価契約)	企画競争	原子力規制委員会委員等及び原子力規制庁職員の関わる国際会議等の業務(国内及び海外)に伴う通訳業務について、案件の特性を理解し、原子力安全、規制に関する専門用語の知識や特有の言い回しが可能なスキルを備えた通訳者を選定し、業務に当たらせるものの。	令和8年1月下旬	12ヶ月	有	長官官房国際室
54	令和8年度溶融炉心挙動の多次元詳細解析	一般競争(最低価格)	原子炉容器破損までの事故の進展の多様性によって不確かさが拡大する原子炉格納容器下部での溶融炉心挙動について、多次元性を考慮した詳細解析手法によりその特徴を整理する。	令和8年5月中旬から6月下旬	年度末まで	有	技術基盤グループシビアアクシデント研究部門
55	令和8年度MELCOR2によるソースターム評価のための事故進展解析	一般競争(総合評価)	国内の代表的な軽水炉についてシビアアクシデントの事故シーケンスを対象として、MELCORバージョン2系を用いたソースタームの評価手法を整備する。	令和8年5月中旬から6月下旬	年度末まで	有	技術基盤グループシビアアクシデント研究部門
56	令和8年度MELCOR2による事故耐性燃料導入時の代表事故シーケンスへの影響評価	一般競争(最低価格)	PWRを対象にMELCOR2を用いた事故耐性燃料導入時の代表事故シーケンスへの影響評価を実施する	令和8年5月中旬から6月下旬	年度末まで	有	技術基盤グループシビアアクシデント研究部門
57	令和8年度緊急事態時における事故シナリオに関するリスク情報の整備	一般競争(最低価格)	標準的な加圧水型軽水炉に対する確率論的リスク評価モデルを用いたPRAの解析結果を用いて、緊急時活動レベルの発出に関して炉心損傷、格納容器機能喪失等に至る事故シーケンスの進展途中における条件付き確率を計算する。	令和8年5月中旬から6月下旬	年度末まで	有	技術基盤グループシビアアクシデント研究部門
58	令和8年度環境影響評価手法の整備及び試解析	一般競争(最低価格)	様々な事故シナリオ及び防護措置シナリオを考慮した環境影響評価解析を実施し、ソースタームや防護措置と濃度、線量等との関係を整理する。	令和8年5月中旬から6月下旬	年度末まで	有	技術基盤グループシビアアクシデント研究部門
59	令和8年度次世代放射性同位元素等規制法に係る運用管理システムの調達支援等業務	一般競争(最低価格)	現行の「放射性同位元素等規制法に係る運用管理システム」の更新に向け、令和7年度の調査研究結果を踏まえた調達仕様書(要件定義書含む)の作成支援と、設計・構築事業者の調達支援を実施する。また、規制庁職員の要望に応じて調査結果の精査・再検討を行い、仕様書への反映を支援することで、次期システムの円滑な構築を目指す。	令和8年4月上旬から5月上旬	年度末まで	無	放射線防護グループ放射線規制部門
60	令和8年度核特性解析作業の人材派遣による人材の受入れ	一般競争(最低価格)	炉心管理コードを用いた不確かさ評価、臨界実験解析データ等の整備に係る技術的のための人材を受け入れる。	令和8年5月	年度末まで	無	技術基盤グループシステム安全研究部門
61	令和8年度米国における放射性廃棄物の再利用に係る現地調査	一般競争(最低価格)	米国において、放射性物質により汚染された金属廃棄物を溶融処理している施設を現地訪問し、溶融炉の性能等について調査する。	令和8年4月以降	10ヶ月	有	技術基盤グループ放射線・廃棄物研究部門
62	令和8年度安全保護装置等の共通要因故障対策の妥当性評価に関する知見の蓄積	一般競争(最低価格)	安全保護装置を含む原子炉計測制御関連設備を対象に各種のCCFについて、諸外国の規制文書や国際標準類、及びこれらの実システムへの適用状況等について情報を収集整理することにより、対策の妥当性を判断するための知見を蓄積するもの。	令和8年6月以降	7ヶ月	有	技術基盤グループ技術基盤課(令和8年度は放射線・廃棄物研究部門から発注予定)